



2022年11月22日

日本鉄道労働組合連合会

## 国民民主党税制調査会ヒアリング

# JR産業に対する税負担の軽減を要請！

JR連合は11月7日、国民民主党税制調査会のヒアリングに出席し、2023年度税制改正の要望を伝えた。

国民民主党からは大塚耕平参議院議員（党税制調査会長）、磯崎哲史参議院議員、竹詰仁参議院議員、田中健衆議院議員が、JR連合からは政所事務局長、相良政治局長、森安産業政策局長が出席した。

冒頭、政所事務局長から「雇用調整助成金や全国旅行支援などの様々な支援を頂いていることにお礼を申し上げる。一方で、JR産業はコロナ禍による大きなダメージからの回復には至っていない。引き続き、税制改正等の支援を賜りたい」と挨拶を述べた。



続いて、森安産業政策局長より、税制改正要望項目を説明。各議員からは鉄道車両に課税されている固定資産税や、バスの燃料費にかかる公租公課の実態等について質疑を受けた。最後に、政所事務局長より「JR各社はコロナ禍によって経営体力が底をつき、借入金が増加している。今後は借入金の返済が数年、十数年にわたる中長期の課題となってくる。一方で、産業として社会構造の変化に対応するためにも、効率化施策、省力化・省人化や先進技術の活用を進めなければならず、DXやGXなどの投資に対する支援を頂きたいのが労使共通の考えである。あわせて、地方路線の問題は固定費負担の大きさなど構造的な課題を抱えており、来年の通常国会で想定される地域公共交通活性化再生法の改正などの動きに注目している。引き続きのご支援を賜りたい」と訴えた。

今後、政府は年末の税制改正大綱をとりまとめていくが、我々の主張が反映され、JR産業が抱える構造的な課題やコロナ禍からの回復に向けた支援が講じられるよう、その動向に注視していく。

### 【JR連合の税制要望項目】

1. 生産性向上設備に対する特例措置の創設要望
  2. 地域公共交通の再構築に対する税制措置
  3. 鉄軌道事業者が取得した新造車両に係る特例措置
  4. 鉄道用車両の動力源に供される軽油に係る還付措置
  5. バリアフリー化によって取得した資産に係る特例措置
  6. 耐震補強工事によって取得した資産に係る特例措置
  7. 長距離通勤等のビジネス利用の促進に向けた公租公課への支援
  8. 鉄道用車両等に対する固定資産税非課税措置の創設要望
  9. バスの動力源に供する軽油の負担軽減措置の創設
- ※「交通重点政策 2022」を基本に、喫緊の課題・要望項目を追加（1, 7）